

論 文

両大戦間期知多綿織物業の構造変化と産地問屋

—産地問屋北村木綿株式会社による生産組織の再編—^{1)、2)}

橋 口 勝 利

要 旨

本稿は、両大戦間期において主要な綿織物産地であった知多綿織物業を取り上げて、そこでの知多産地問屋の活動を明らかにする。知多産地問屋は、中小規模機業家を下請工場として広く組織していた。しかし、知多産地では、輸出産地転換の波が押し寄せ、内需向け小幅綿布での岡木綿の台頭が進んでいた。そのため下請関係から離脱する賃織工場が現れ、知多産地問屋は、分散的生産システムを維持することが困難となった。そこで、北村木綿株式会社は、自営工場を設立しつつ、生産組織を再編していくのである。

キーワード：産地綿織物業；生産組織；分散的生産システム；下請制；問屋制；賃織
 経済学文献季報分類番号：04-23；09-20；10-35

はじめに

本稿の目的は、両大戦間期（以下、戦間期と略す）における知多産地綿織物業における産地問屋の活動を検討することにある。

【1】産地綿織物業の発展要因

戦間期を対象とした産地綿織物業史研究は、比較的豊富に存在する。なかでも、山崎広明、阿部武司の研究は、産地の発展要因を明らかにした代表的な研究成果といえる。まず山崎広明は、遠州産地の発展要因として、輸出産地への転換、名古屋集散地問屋への依存、浜松工業試験場による製品開発の存在を重視した³⁾。さらに、知多産地についても、輸出産地への転換、名古屋集散地問屋への依存を指摘した⁴⁾。阿部武司は、泉南産地の発展要因として、やはり輸出産地への転換、産地機業家による製品開発（綿糸商や紡績資本との共同製品開発など）や合理化推進を指摘した。加えて播州産地については、輸出産地への転換、

先染め加工綿布（縞三彩・五彩布）への転換、そして兵庫県工業試験場西脇分場による技術指導が、その発展に大きく貢献したことが明らかにされている⁵⁾。これらはいずれも、産地が輸出産地化したことを確認した上で、集散地輸出商人とのつながりや工業試験場などの貢献の重要性を指摘するものであった。

以上の研究を大まかに取りまとめれば、産地綿織物業の発展要因は、まず、輸出産地への転換を実現することで生産量を急速に拡大させたことが指摘できる。次に、産地問屋が自営工場を設立して生産者としての側面を強めていき、独自の製品開発や合理化を通じて成長していく点も明らかにされている。

【2】産地綿織物業と生産組織

産地綿織物業が発展していけば、近代を通じて産地の展開に深く関わってきた産地問屋は、その対応に迫られることになる。例えば、産地問屋が力織機を備えた工場を設立することで生産部門を強化していく。それと連動して、従来から取引していた賃織農家との取引を解消させることも考えられる。さらに、小規模力織機工場として新規参入した機業家が、産地問屋の賃織工場として操業することも考えられる。その時に新規参入した賃織工場は、特に小規模な場合では、自ら市場を開拓することが困難なため、産地問屋や集散地問屋の賃織工場になることも多い。この事態を問屋側の利害意識に即して考えれば、①自営工場で生産することが有利なのか、②下請工場に生産委託することで分散的生産システムを構築することが有利なのか、という組織選択に深く関わってくる⁶⁾。

この論点は、分散型生産システムをめぐる議論の中から考えることが出来る。まず、産地問屋が賃織工場に綿布生産を委託する分散型生産システムでは、①発注量を調節することによって過剰生産を防ぐことができる、そして②多品種生産をも実現できるという長所を有していた。それに対して、1910年代の泉南産地に見られたように、賃織農家からの工賃上昇圧力を受けて、産地問屋の経営を圧迫するという短所をも持っていた。このため、産地問屋は自営工場設立へと進み、力織機化が進展したとされた⁷⁾。

以上の事態は、戦間期の産地綿織物業においても考えられる。本稿で対象地域として取り上げる知多綿織物業では、伝統的製品である小幅木綿の生産において、知多産地問屋が賃織工場を分散的に組織する生産システムを構築していた。知多産地は、昭和恐慌期を迎えた1930年代前半においても、知多郡白木綿同業組合による工賃規制が、工賃上昇圧力を成功裡に解決していた。そのため、賃織工場を分散的に組織するシステムは存続していた⁸⁾。

とはいえ、山崎が指摘するように、1930年代に輸出産地化がいつそう進んでいく知多産地において、知多産地問屋の分散型生産システムは、安定的なシステムであったかどうかは

改めて問われねばならない。加えて山崎は、1930年代は、知多地方の主力小幅綿織物製品であった「知多晒」が、その地位を相対的に低下させ、「岡木綿」と呼ばれる汎用型小幅綿布生産が増大する時期にあっていた点も指摘している⁹⁾。そうだとすれば、知多産地問屋の分散型生産システムは、産地の構造変化と関わらせて、再度検討されなければならないだろう。

したがって本稿は、戦間期の知多産地を取り上げて、まずはその市場構造の変化を分析した上で知多産地問屋の経営活動を具体的に分析する。焦点は、産地問屋が市場および産地の変化にどのように対応したのか、さらに賃織網をどのように組織化していったのかという点である。

史料は、当該期に知多産地で問屋活動を営んでいた北村木綿株式会社（以下、北村木綿と略す）の経営一次史料を主として用いる。

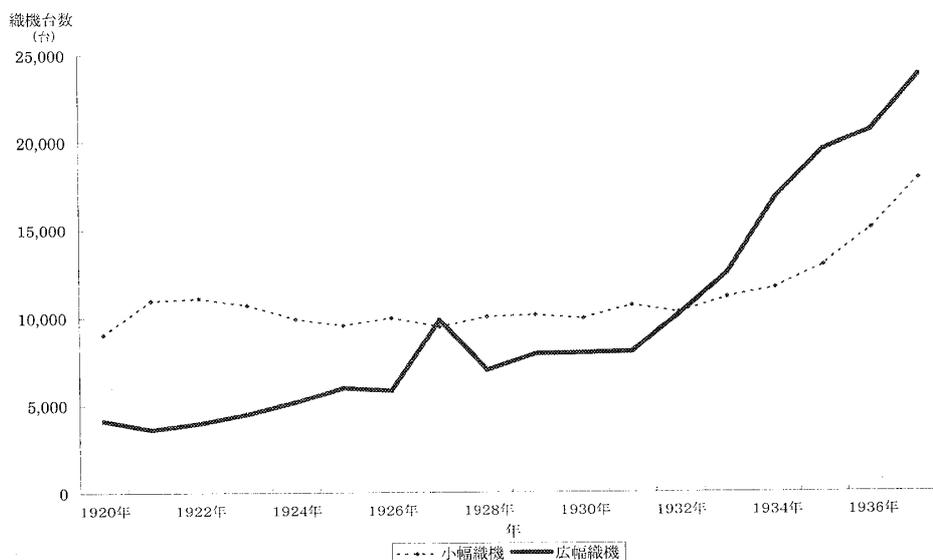
〔1〕 知多地方の市場構造変化と北村木綿株式会社

【1】 知多産地の市場構造変化

知多産地は、両大戦間期に飛躍的に生産量を伸ばして、全国でも有数の綿織物産地へと成長を遂げたことは、よく知られている¹⁰⁾。しかもそれは、先述したように、従来から生産していた国内市場向けの小幅木綿生産から、輸出生産向けの広幅木綿生産へと転換したことで実現したとされてきた¹¹⁾。

図1は、知多地方における小幅織機と広幅織機の台数の変化を示したものである。これによれば、1920年代では、総じて小幅織機台数の方が多く、ほぼ横ばいの推移を見せてい

図1 知多地方における織機台数の推移



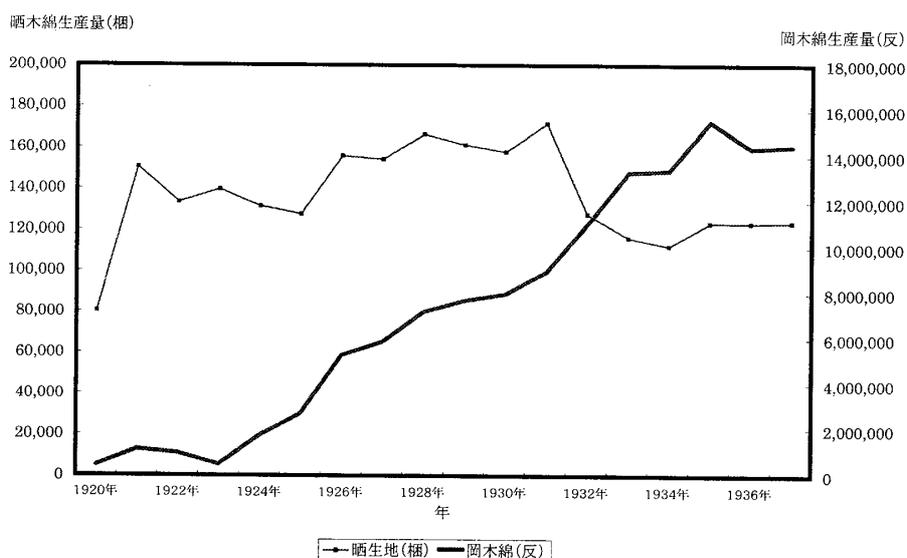
資料) 『愛知県統計書』各年版

る。しかし、1932年以降になると、広幅織機が急速にその数を上昇させ、小幅織機台数を抜き去ってしまう。これは、知多産地において、1930年代に輸出産地化が急速に進んでいたことを示している。とはいえ、小幅織機台数も、1934年からやや増大傾向を見せている点は注目に値する。

この要因を明らかにするために、知多産地で有力な小幅木綿であった晒木綿¹²⁾の生産額の変遷を比較検討する。まず、晒木綿は、「知多晒」と呼ばれる知多産地独自のブランド品であり、主として東京を主たる市場としていた¹³⁾。それに対して、岡木綿は、主に名古屋方面を市場として出荷される白木綿であり、独自のブランド品ではなく、非常に競争的な財であった¹⁴⁾。以上の晒木綿と岡木綿の生産額の変遷を図2で検討する。まず、1920年代では、小幅晒木綿が小さな浮沈を見せながらも、ほぼ横ばいで推移するが、1932年ごろに生産額を急落させる。そして、若干の上昇を見せたのち、安定して推移する。それに対して岡木綿は、その生産額を上昇させるのは1923年ごろからであり、それから1935年までほぼ一貫して増大している。戦間期における小幅木綿の動向をまとめれば、晒木綿は、1920年代に生産量を維持した後に、1930年代に下落させたのに対して、岡木綿は1920年代半ばから急速に生産量を増大させていくのである。つまり、1930年代における小幅木綿の増大は、岡木綿の生産増大によってもたらされたと考えてよい。

したがって、戦間期知多綿織物業は、広幅木綿の急速な増大と、小幅木綿における岡木綿生産の増大という構造変化を見せていた。

図2 晒木綿と岡木綿の生産額の推移



資料) 晒木綿は、知多郡白木綿同業組合・知多郡綿布工業組合『昭和十二年統計概要』
岡木綿は、『愛知県統計書』各年版。

【2】北村木綿の分析

それでは、本稿で検討対象とする北村木綿株式会社について、その特徴と位置づけを確認しておく。

1 北村木綿の沿革

北村木綿は、明治維新を迎えた1868年に、北村七郎平が知多郡成岩町において木綿業を創業したことから端を発することになる。北村七郎平は、明治20年ごろには岩田宗五郎と並び、成岩町の有力な木綿問屋として活動しており、東京方面に知多晒を売り込んでいき、知多綿織物業をリードしていた¹⁵⁾。その後1917年12月には、一族出資を基礎にして資本金3万円の北村木綿合資会社を設立する。これは、北村七郎平を代表社員として綿布問屋業を営むものであった¹⁶⁾。そして北村七郎平は、1924年5月、北村木綿合資会社と知多製布合資会社を買収するかたちをとって、北村木綿株式会社を設立するに至った¹⁷⁾。この知多製布合資会社当主であった山田市太郎は、北村木綿株式会社の監査役に就き、なおかつ北村木綿株式会社馬場工場（織機台数120台）の工場主ともなっている¹⁸⁾。これはおそらく、北村七郎平が、知多製布株式会社をその人材をも含めて買収することで、綿布生産部門へと参入していったものと考えられる。その後をも1933年9月には、織機台数154台の北村木綿株式会社一色工場を設立することで、さらに生産部門を拡大させていくことになる。

2 北村木綿の位置

北村木綿について、知多地方における経営規模を確認しておく。第一次大戦前での知多郡の主要資産家を規模順に示した表1をみると、上位に木綿業にかかわるメンバーが多い。このことから、綿織物業が知多産地において主要な産業であったことがうかがえる。なかでも北村七郎平は、119件中19位に位置していることから、有力な綿織物商人であったことは明らかである。

次に表2を用いて、1930年における主な綿織物業者を検討する。営業税額に応じて上位30位まで示した表2によれば、北村木綿は3位に位置することが確認できる。つまり、戦間期においても北村木綿は、知多産地において屈指の綿織物業者であったといえる。

最後に、知多産地問屋のなかでの北村木綿の位置を検討する。先述したように、知多産地は、国内向け販売綿布として、小幅晒木綿である知多晒を主力製品としていた。この知多晒を取扱う知多産地問屋は、戦間期で20件前後存在していた。この知多産地問屋の晒木綿出荷額の推移を表3でみると、期間を通じて北村木綿は、晒木綿出荷額のベスト3以上を維持しており、全体の15%前後の出荷額を占めている。すなわち北村木綿は、知多産地でも有力な産地問屋であったといえる。

表1 知多郡における主な資産家（1912年）

順位	名前	所在	職業	年商		所得金額
				以上	未満	
1	中野又左衛門	半田	酢醸造	1,000,000		55,000 ～ 60,000
2	小栗三郎	半田	米穀肥料醬油製造	250,000	300,000	30,000 ～ 35,000
3	竹内佐治	成岩	米穀肥料酒造	200,000	250,000	7,000
4	榊原伊助	成岩	酒造	150,000	200,000	9,000
5	内田七郎兵衛	内海	酒造	100,000	150,000	4,000
6	間瀬佐治平	亀崎	酒造木綿	75,000	100,000	—
7	竹内源助	岡田	木綿	50,000	75,000	4,000
8	小栗七郎	半田	醬油製造	50,000	75,000	3,000
9	石川藤八	亀崎	機業	50,000	75,000	3,000
10	竹田文次郎	岡田	木綿仲買製織	50,000	75,000	3,000
11	盛田善平	半田	製粉醬油	50,000	75,000	2,500
12	榊原太助	成岩	太物卸	50,000	75,000	—
13	瀧本平吉	成岩	酒造	35,000	50,000	2,000
14	岩田一郎三	成岩	木綿買継	35,000	50,000	1,500
15	澤田儀左衛門	枳豆志	酒造	35,000	50,000	—
16	皆川藤七	大野	呉服古着小売	20,000	35,000	4,000
17	鈴木市兵衛	半田	砂糖	20,000	35,000	3,000
18	間瀬富太郎	亀崎	酒造	20,000	35,000	3,000
19	北村七郎平	成田	織物	20,000	35,000	2,500
20	岩田宗五郎	成田	晒木綿卸	20,000	35,000	2,000
21	石川久太郎	成岩	米穀	20,000	35,000	2,000
22	新美治郎八	亀崎	樽丸材木石炭	20,000	35,000	2,000
23	藤田茂兵衛	半田	木綿買継	20,000	35,000	1,500
24	柿田藤右衛門	常滑	木綿買継	20,000	35,000	1,500
25	福本林蔵	亀崎	米穀肥料	20,000	35,000	1,500
26	水口所助	亀崎	度量衡雑品	20,000	35,000	1,500
27	中野金蔵	半田	酒造	20,000	35,000	1,000
28	澤田儀兵衛	古場	酒造	20,000	35,000	—
29	榊原仁平	半田	味噌溜製造	10,000	20,000	3,000
30	加藤源之助	武豊	運送石炭	10,000	20,000	2,000
31	出口又右衛門	武豊	味噌醬油	10,000	20,000	2,000
32	竹内昇亀	亀崎	織物	10,000	20,000	2,000
33	杉江定五郎	成岩	呉服太物	10,000	20,000	1,500
34	河合儀兵衛	成岩	呉服太物	10,000	20,000	900
35	関博吉	亀崎	機業	10,000	20,000	800
36	岩田安平	半田	飴製造	10,000	20,000	—
37	横田嘉助	河和	米穀肥料	10,000	20,000	—
38	久田角左衛門	枳豆志	木綿米穀肥料	10,000	20,000	—
39	伊藤善蔵	常滑	酒造	5,000	10,000	2,000
40	小栗スエ	半田	紙薬品	5,000	10,000	1,500
41	柴田助右衛門	半田	呉服太物小間物	5,000	10,000	1,500
42	稻生勝次郎	亀崎	醬油製粉	5,000	10,000	1,500
43	花井得	大府	米穀肥料	5,000	10,000	1,500
44	杉江清太郎	成岩	肥料米穀	5,000	10,000	1,000
45	安井定七	亀崎	雑貨	5,000	10,000	1,000
46	中村伊助	大野	織物	5,000	10,000	1,000
47	榊原由平	半田	酒造	5,000	10,000	600

注1) 資産家の合計は、119件である。ただし、有松地方の資産家は、含んでいない。

注2) 木綿業に関わる職業の資産家は、網掛けで示した。

資料) 商業興信所『商工資産信用録 第十三回』1912年

『愛知県尾張国資産家一覧表』（洪沢隆一編『都道府県別資産家地主総覧〔愛知編2〕』日本図書センター、1997年）

表2 知多地方の主な綿織物業者 (1930年)

順位	名前	所在	職業	営業税	所得税
1	(株)中七木綿	岡田町	晒木綿、広幅木綿 製造販売	1,710	
2	(資)西浦木綿商会	大野町	絹綿諸紡織	741	
3	(株)北村木綿	成岩町	絹綿諸紡織	406	
4	(株)岡田織布	岡田町	絹綿諸紡織	376	
5	瀧田商店	常滑町	絹綿諸織類(買継)	342	1,242
6	(資)中田織布	岡田町	絹綿諸紡織	193	
7	(資)平藤呉服店	大野町	呉服太物	146	
8	(資)生路工場	東浦村	絹綿諸紡織	111	
9	山口民次郎	大高町	呉服太物	106	115
10	安藤梅吉	岡田町	絹綿諸紡織	99	137
11	守山一助	西浦町	呉服太物	93	83
12	中川儀三郎	野間村	呉服太物	87	74
13	田中和三郎	阿久比村	絹綿諸紡織	85	229
14	石井松太郎	大野町	呉服太物	80	54
15	岡戸嘉七	東浦村	絹綿諸紡織	74	108
16	畑中権吉	成岩町	絹綿諸織類(買継)	70	59
17	丸久呉服店	半田町	呉服太物	67	54
18	大森善平	成岩町	呉服太物	67	41
19	支那光呉服店	半田町	呉服太物	66	62
20	竹内虎王	岡田町	絹綿諸紡織	64	77
21	大黒屋呉服店	岡田町	呉服太物	64	66
22	竹内藤太郎	岡田町	白木綿、三巾金巾、 天竺木綿製造販売	62	63
23	藤田茂兵衛	半田町	絹綿諸織類(買継)	61	119
24	土井一二	岡田町	呉服太物	59	49
25	岩田宗五郎	成岩町	絹綿諸織類(買継)	57	459
26	加古かく	大府町	呉服太物	56	35
27	深津富次郎	半田町	絹綿諸織類(買継)	53	36
28	山本兵蔵	大野町	呉服太物	50	15
29	出口三太郎	半田町	呉服太物	49	43
30	宮本弁吉	亀崎町	呉服太物	47	19
合計	66件				

資料) 大日本商工会編纂「昭和5年版 大日本商工録」(渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧 愛知編3』, 日本図書センター、1997年)

表3 主な知多産地問屋の晒木綿出荷量の推移

単位: 捆

年 順位	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年
1	藤田商店 18,739 16.6	北村木綿 19,425 14.3	北村木綿 19,392 14.4	藤田商店 19,944 13.8	藤田商店 23,218 16.2	藤田商店 26,113 18.4	北村木綿 27,812 17.8	藤田商店 22,234 17.4	藤田商店 23,110 20.3	藤田商店 37,999 30.0	藤田商店 45,911 35.8	藤田商店 43,812 32.5	藤田商店 38,248 28.0
2	北村木綿 16,141 14.3	藤田商店 18,049 13.3	藤田商店 16,580 12.3	北村木綿 18,704 13.0	北村木綿 18,054 12.6	北村木綿 22,130 15.6	藤田商店 26,160 16.7	北村木綿 17,506 13.7	北村木綿 15,288 13.5	小島要蔵 18,131 14.3	小島要蔵 17,100 13.3	北村木綿 19,104 14.2	小島要蔵 25,610 18.7
3	岩田商店 12,576 11.1	尾白商会 15,268 11.2	尾白商会 14,934 11.1	深津富次郎 16,611 11.5	岩田商店 17,330 12.1	岩田商店 16,197 11.4	山田商店 16,715 10.7	岩田商店 13,172 10.3	小島要蔵 10,450 9.2	山田商店 15,285 12.1	田中和三郎 13,090 10.2	小島要蔵 18,337 13.6	北村木綿 18,412 13.5
4	尾白商会 9,367 8.3	岩田商店 10,932 8.0	深津富次郎 12,889 9.6	尾白商会 13,983 9.7	岩田商店 14,607 10.2	岩田商店 12,011 8.5	岩田商店 15,465 9.9	田中和三郎 12,056 9.4	山田商店 9,450 8.3	山田商店 12,220 9.6	北村木綿 12,566 9.8	田中和三郎 10,639 7.9	瀧田商店 12,129 8.9
5	田中和三郎 8,577 7.6	田中和三郎 10,612 7.8	岩田商店 11,673 8.7	岩田商店 13,838 9.6	田中和三郎 13,340 9.3	田中和三郎 11,750 8.3	岩田商店 13,391 8.6	小島要蔵 11,310 8.9	岩田商店 9,218 8.1	田中和三郎 9,100 7.2	瀧田商店 10,622 8.3	山田商店 10,544 7.8	田中和三郎 9,485 6.9
6	瀧田商店 8,324 7.4	西浦木綿 10,206 7.5	瀧田商店 10,022 7.5	田中和三郎 10,750 7.5	田中和三郎 9,865 6.9	岩田商店 11,617 8.2	田中和三郎 10,330 6.6	山田保造 10,490 8.2	深津富次郎 8,028 7.1	岩田商店 8,593 6.8	山田商店 10,333 7.7	瀧田商店 10,333 7.7	山田商店 7,190 5.3
7	西浦木綿 8,058 7.1	瀧田商店 10,153 7.5	西浦木綿 9,460 7.0	岩田商店 8,828 6.1	西浦木綿 8,405 5.9	深津富次郎 10,055 7.1	深津富次郎 10,310 6.6	岩田商店 8,427 6.6	田中和三郎 7,900 7.0	瀧田商店 6,909 5.4	岩田商店 10,415 8.1	深津富次郎 5,700 4.2	深津富次郎 6,170 4.5
8	山田保造 4,798 4.2	山田商店 7,841 5.8	西浦木綿 8,156 6.1	瀧田商店 7,934 5.5	山田商店 8,170 5.7	岩田商店 6,068 4.3	瀧田商店 6,359 4.1	瀧田商店 6,341 5.0	瀧田商店 6,303 5.5	中七木綿 3,472 2.7	深津富次郎 3,855 2.6	岩田商店 3,300 2.4	中七木綿 4,748 3.5
9	竹之内商店 4,642 4.1	山田保造 7,525 5.5	山田商店 7,401 5.5	西浦木綿 7,933 5.5	瀧田商店 5,401 3.8	瀧田商店 5,718 4.0	岩田商店 5,697 3.6	深津富次郎 6,240 4.9	山田保造 5,700 5.0	竹之内商店 2,865 2.3	中七木綿 3,099 2.4	山田保造 2,800 2.1	岩田商店 4,015 2.9
10	岩田商店 4,605 4.1	岩田商店 5,859 4.3	岩田商店 7,061 5.3	岩田商店 5,653 3.9	岩田商店 4,933 3.4	西浦木綿 4,882 3.4	西浦木綿 5,577 3.6	中七木綿 4,511 3.5	西浦木綿 3,715 3.3	深津富次郎 2,615 2.1	竹之内商店 2,979 2.3	岩田商店 2,736 2.0	山田商店 2,990 2.2
上位10合計	95,827 84.8	115,870 85.2	117,568 87.5	124,158 86.1	123,323 86.1	126,541 89.2	137,816 88.2	112,287 87.9	99,162 87.3	117,189 92.5	122,897 96.7	127,295 94.4	128,997 94.4
合計	112,982	135,815	134,451	144,002	143,071	141,902	156,472	127,775	113,635	126,812	138,307	134,746	136,601

注) 名前下の数字は、出荷捆数、そしてその割合(%)を示す。

資料) 『昭和九年統計概要』、『昭和十三年統計概要』(知多郡白木綿同業組合、知多綿布工業組合)

3 資金調達

次に、北村木綿の経営を具体的に分析する。まず北村木綿の資金調達と収支項目を、主として貸借対照表および金銭出納簿を用いて検討したい。

まず、北村木綿の資金調達について表4を用いて考察する。設備資金は、土地建物・什器に加えて、馬場工場や一色工場など工場設備の比重が高く、増加傾向にある。それらは期間を通じて、自己資本金で完全にカバーされていることが確認でき、それゆえ自己資本余裕金が生じている。これは、第一次大戦前あるいは第一次大戦ブーム期に資本を蓄積して、自己資本を充実させたことがその要因であったと考えられる。

ただし、製品在庫や売掛金など運転資金については、長期資金余裕金（自己資本余裕金に長期負債を加えた金額）ではまかなうことはできていない。そのため、買掛金や愛知銀行からの当座借越、未払晒賃が流動負債欄に計上されている。つまり北村木綿は、運転資金の不足分を、愛知銀行からの実質的な借入れと、晒工場への晒賃の支払いを延期¹⁹⁾させることで埋め合わせていた。

北村木綿は、戦間期においても順調に経営を維持していくが、その経営の内実を、それぞれの収支項目の推移から、表5を用いて考察していく。

まず収入は、綿布販売についてみると、1925年、1929年、1932年、1934年、1936年、1937年に販売額が大きく、1930年代に販売が好調であったことがわかる。

次に支出については、綿糸購入の割合が大きい。その推移をおっていくと、1925年、1929年、1932年～1936年に購入額が大きく、やはり1930年代の取引が活発であったことがうかがえる。ただし、1932年及び1933年の綿糸購入額の大きさは、産地問屋畑中商店や、木村（性格は不明）への綿糸販売に向けられていたからであった。つまり、北村木綿は、同じ産地問屋への綿糸供給の性格をも有していた²⁰⁾。

支出項目には、ブローカーへの支払いが1927年以降一貫して記載されている。このブローカーについて、例えばブローカー知多代打社（植木彦吉）について、以下のように記述されている。

「…専ら知多晒の仲次をなし経営現在に至るものなり（下線：筆者）」²¹⁾

次に、以下のようにも記されている。

「ブローカーハ東京ニ住シ現在ニ名アリテ、電話ニテ知多地方ノ存在高ヲ調査シ東京問屋ヲ走り廻リテ賣先ヲ見付ケルヲ仕事トス、手数料ハ反一厘二毛ニテ産地ノ負擔トス（下線：筆者）」²²⁾。

つまり、東京在住のブローカーは、知多晒の取次ぎ業務や東京市場情報の提供などを行い、その報酬として手数料を北村木綿から受け取っていた。つまり北村木綿及び他の知多

表4 北村木綿株式会社の主な資金調達

年	固定資産(A)				自己資本金(B)		繰越金	自己資本 余剰金 (B)-(A)	長期負債 借入金 (C)	長期資金 余剰金 (B)+(C)-(A)
	土地建物 什器	馬場工場	製造部 一色工場	資本金	払込	積立金				
1924年	33,914	8,914	25,000	132,800	125,000	7,800	98,886	81,450	98,886	
1925年	33,496	10,130	23,366	134,298	125,000	7,800	100,802	81,450	182,252	
1929年	39,760	7,690	32,070	104,158	150,000	7,800	64,398	30,000	94,328	
1930年	31,927	7,070	24,857	84,590	150,000	7,800	52,663	10,000	62,663	
1931年	30,804	6,500	24,304	84,626	150,000	7,800	53,822	5,000	58,822	
1932年	34,703	6,680	28,023	87,065	150,000	7,800	52,362	3,000	55,362	
1933年	57,144	6,160	25,340	101,087	150,000	7,800	43,943	5,000	48,943	
1934年	58,052	5,670	26,713	100,744	150,000	7,800	42,692	6,280	48,972	
1935年	63,173	6,200	29,058	101,472	150,000	7,800	38,299	10,000	38,299	
1936年	73,357	5,700	39,201	121,604	150,000	7,800	48,247	10,000	58,247	
1937年	71,850	5,250	36,881	168,379	150,000	15,000	96,529	5,000	101,529	

年	流動資産(D)							(B)+(C) -(A)-(D)	流動負債				
	有価 証券	預り金	製品 営業用品	現金	売掛金	工場 貸金	仮勘定		当座借越 愛知銀行 明治銀行 名古屋銀行	買掛金	未払工賃	未払晒賃	
1924年	175,727	38,824	-11,351	104,379	175	38,933	4,000	767	-25,907	-389	15,418	1,388	25,770
1925年	183,244	40,704	1,228	91,465	112	44,969	4,000	766	-12,558	-382	11,197	520	24,992
1929年	132,050	12,088	33,180	80,340	263	563	4,850	766	24,685	6,296	6,079	466	26,290
1930年	163,518	10,253	45,513	102,467	41	128	4,350	766	11,242	1,286	2,992	-5,017	33,192
1931年	138,002	10,253	61,960	59,157	184	1,332	4,350	766	11,669	-122	4,379	-2,286	30,598
1932年	104,456	-	58,550	35,986	411	7,509	2,000	-	15,949	-	15,639	-1,872	15,178
1933年	98,892	-	43,309	46,720	673	5,890	2,300	-	16,728	-	12,190	-3,823	17,383
1934年	79,756	-	29,116	40,250	5	8,585	1,800	-	13,636	-	2,737	-7,358	14,987
1935年	94,302	-	36,264	42,190	195	153	15,500	-	3,469	-	4,630	-5,892	20,948
1936年	113,121	-	36,407	44,070	493	-34	32,185	-	15,016	-	410	-6,740	26,534
1937年	173,003	100	49,284	92,530	1,369	35	29,685	-	15,376	-	38,234	-4,565	21,551

注1) 当座借越欄の、マイナス数値表記は、当座預金を表すものと考えられるが、そのまま流動負債欄に記載した。

注2) 「一」は、皆無を示す。

注3) 単位は円。

資料) 北村木綿株式会社「貸借対照表」(資料ナンバー712)をもとに、筆者作成。

表5 北村木綿株式会社 主要勘定

年次	収入関係				支出関係										備考
	綿糸販売 額	手形・小切手 入	収入勘定		自営工場		貸借工場		買貨	運賃	税金	給料	組合費	その他	
			綿糸購入 額	手形・小切手 入	自営工場 上買	貸借工場 上買	貸借工場 上買	新増購入							
1924年 上半期	7,883	11,408	1,981	7,184	195	3,090	420	1,945		
1925年 上半期	9,279	1,894	4,380	6,621	422	4,187	207	1,843		
1926年 上半期	4,292	2,202	74	1,647	306	1,554		
1927年 上半期	1,512	928	33	2,415	219	1,194		
1928年 上半期	1,550	677	812	2,405	288	1,129	愛知銀行へ30,029円返済	
1929年 上半期	1,062	1,686	183	1,901	280	1,385		
1930年 上半期	1,198	1,048	101	2,059	291	890		
1931年 上半期	1,508	309	9	2,233	267	1,456		
1932年 上半期	3,043	8,859	161	2,672	157	1,396		
1933年 上半期	10,410	3,399	3	2,548	303	2,499		
1934年 上半期	2,726	1,307	21	3,241	383	1,788		
1935年 上半期	2,956	4,717	2	2,480	295	788		
1936年 上半期	2,599	350	67	1,445	50	1,963		
1937年 上半期	1,844	462	111	2,440	167	1,277		
1938年 上半期	1,700	8,030	3	2,440	155	2,361		
1939年 上半期	10,111	22,082	6	1,147	312	2,755		
1940年 上半期	2,169	20,940	40	1,518	230	1,437		
1941年 上半期	21,018	8,222	62	1,414	184	1,613		
1942年 上半期	30,065	26,390	30	1,080	114	1,613		
1943年 上半期	1,720	5,413	52	1,414	184	1,613		
1944年 上半期	11,682	12,009	78	1,440	389	1,537	信用組合より971円借入、1,000円返済	
1945年 上半期	2,692	7,900	45	1,440	233	854	信用組合より971円借入	
1946年 上半期	9,190	13,205	57	1,777	360	233		
1947年 上半期	7,214	15,205	121	1,440	735	214	1,641	
1948年 上半期	10,574	14,300	64	1,363	4,813	214	1,641	
1949年 上半期	14,487	13,646	81	820	295	1,421		
1950年 上半期	2,218	5,175	50	760	150	4,151	信用組合より95,000円借入	
1951年 上半期	10,350	14,300	34	1,166	339	1,817		
1952年 上半期	14,487	884	11	1,696	645	1,077	津田より5,000円借入	
1953年 上半期	2,218	7,940	417	1,542	545	1,698		

注1) 「一」は、皆無を示す。「・・・」は、数値が不明であることを示す。

注2) 帳簿上、単位は必ずしも明らかではない。ただし、表7などとの整合性を考えれば、百円とすることが妥当と考えられる。この後、表6、表7、表8、表10、表12も同様に処理する。

資料) 北村木綿株式会社『金銭出納簿』(資料ナンバー791)

産地問屋は、東京在住のブローカーからの市場情報を駆使しつつ、販売戦略を練っていたのである。

さらに、賃織工場への支払が大きいことも確認できる。これは、北村木綿が自営工場での生産に加えて、賃織工場を組織していたことを示している。この点の詳しい分析は、次節にゆずる。

〔2〕1920年代における取引先と生産組織

本節では、北村木綿の販売活動および生産組織の分析を行う。先述したように、1920年代は、小幅木綿生産が比較的比重が大きく、安定的に推移した時期であった。

【1】北村木綿の販売活動

1 綿糸購入先の変遷

まずは、北村木綿の綿糸購入先から検討する。

北村木綿の綿糸仕入先は、1920年代半ばまで判明する。表6によれば、名古屋有力綿糸商信友商店が、一貫して重要な綿糸調達先であったことが判明する。しかし、1924年に大阪船場の有力綿糸商八木商店との取引があったことに加え、1925年以降丸栄商店や日本綿花、伊藤忠商事など、大阪を本拠とする綿糸商との取引が増大していく。つまり1925年以降、名古屋有力綿糸商に加えて、大阪有力綿糸商が知多産地に綿糸売り込みを意図して参入してきた。そのことによって北村木綿は綿糸調達先を幅広く確保することができたのである²³⁾。

表6 綿糸購入先の変遷

取引先名	所在地 (すべて名古屋市)	営業税	所得税	1924年		1925年		1926年		1927年	
				取引額	%	取引額	%	取引額	%	取引額	%
信友商店	西区伝馬町6丁目	1,000	1,000	6,788	76.8	2,390	27.1	145	14.4	743	27.2
株式会社八木商店出張所	中区仲ノ町3ノ33	1,000	1,000	2,018	22.8			645	64.2		
株式会社三綿商店	西区車ノ町2丁目	1,000	1,000			400	4.5				
株式会社丸永商店名古屋出張所	西区下長者町1丁目	3,000	3,000			400	4.5			910	33.3
日本綿花株式会社支店	東区七間町5丁目	50,000	26,000			414	4.7				
伊藤忠商事株式会社名古屋支店	中区新柳町	5,000	5,000			39	0.4	105	10.4		
合名会社遠山商店名古屋支店	西区下長者町	2,000	2,000			2,230	25.3				
その他						1,648	18.7				
合計				32	0.4	1,302	14.8	115	11.4	1,081	39.5
				8,838	100	8,823	100	1,005	100	2,734	100

注1) 1924年は、5月から12月までの数値。

注2) 取引期間中、最大の数値は、太字で示した。

注3) 金額の単位は、すべて百円。

資料) 北村木綿株式会社「金銭出納帳」(資料ナンバー791)

名古屋商工会議所『名古屋商工業案内』(1928年版)

2 綿布販売先の変遷

次に、北村木綿の綿布販売先について表7を用いて検討する。

まず販売量をみると、金融恐慌や昭和恐慌を経験したもののほぼ横ばいで推移している。

表7 北村木綿株式会社の綿布販売先 (1927年～1930年)

順位	1927年			1928年			1929年			1930年(1月～11月)			
	名前	個数	%	名前	個数	%	名前	個数	%	名前	個数	%	
1	杉浦商店	3,679	17.6	杉浦商店	3,720	18.4	杉浦商店	3,225	17.4	中村商店	3,853	18.0	
2	三綿商店	2,093	10.0	三綿商店	1,966	9.7	中村商店	2,547	13.8	杉浦商店	2,610	12.2	
3	中村商店	2,072	9.9	中村商店	1,805	8.9	三綿商店	1,900	10.3	三綿商店	2,176	10.2	
4	塚本商店	1,930	9.3	塚本商店	1,583	7.8	塚本商店	1,627	8.8	遠山商店	2,102	9.8	
5	㊦	1,302	6.2	長谷川商店	1,403	6.9	田端屋商店	905	4.9	塚本商店	1,980	9.2	
6	長谷川商店	1,156	5.5	㊦	1,400	6.9	㊩	810	4.4	田端屋商店	1,238	5.8	
7	田端屋商店	1,130	5.4	田端屋商店	1,223	6.0	奥井商店	735	4	長谷川商店	925	4.3	
8	小津木綿	1,090	5.2	稲村商店	1,015	5.0	稲村商店	710	3.8	奥井商店	885	4.1	
9	稲村商店	1,018	4.9	遠山商店	770	3.8	前川太郎兵衛	690	3.7	前川太郎兵衛	813	3.8	
10	丁吟商店	845	4.0	川喜田商店	734	3.6	長谷川商店	625	3.4	稲村商店	705	3.3	
11	前川太郎兵衛	797	3.8	丁吟商店	603	3.0	小津木綿	540	2.9	小津木綿	570	2.7	
12	奥井商店	700	3.4	小津木綿	593	2.9	丁吟商店	500	2.7	市田商店	535	2.5	
13	外山商店	545	2.6	奥井商店	555	2.7	外山商店	445	2.4	丁吟商店	350	1.6	
14	大津商店	527	2.5	外山商店	530	2.6	瀧富商店	335	1.8	川喜田商店	340	1.6	
15	川喜田商店	320	1.5	瀧富商店	425	2.1	丸丁字商店	320	1.7	丸丁字商店	300	1.4	
	小計	19,204	92.0	小計	18,325	90.5	小計	15,914	86.1		19,382	90.5	
	合計(36件)	20,866	100.0	合計(41件)	20,243	100.0	合計(49件)	18,489	100		合計(32件)	21,415	100.0
	木綿種類	個数		木綿種類	個数		木綿種類	個数		木綿種類	個数		
1	稀	4,047	19.4	㊦	4,865	24.0	㊦	4,907	26.5	㊦	6,789	31.7	
2	別	3,471	16.6	稀	4,344	21.5	稀	3,981	21.5	参	5,744	26.8	
3	平一	3,112	14.9	参	4,290	21.2	参	3,931	21.3	稀	3,602	16.8	
4	平三	2,896	13.9	別	3,970	19.6	別	3,697	20	別	3,478	16.2	
5	㊦	1,992	9.5	最	1,428	7.1	最	1,364	7.4	最	1,258	5.9	
6	最	1,235	5.9										
7	平二	1,195	5.7										

資料) 1927年1月から1927年11月まで：北村木綿株式会社「日記帳」(資料ナンバー849)

1927年11月から1928年9月まで：北村木綿株式会社「日記帳」(資料ナンバー850)

1928年9月から1930年1月まで：北村木綿株式会社「日記帳」(資料ナンバー1016)

1930年1月から1930年11月まで：北村木綿株式会社「日記帳」(資料ナンバー1015)

そして、販売先は、杉浦商店、三綿商店、中村商店など東京の有力織物商が上位を占めている。特に杉浦商店は、1927年から1930年まで18%前後のシェアを占めており、一貫して1位、2位を確保している。とはいえ、塚本商店や長谷川商店、田端屋商店、小津木綿、稲村商店、丁吟商店、外山商店、大津商店との取引シェアも大きく、しかもこれらはいずれも東京有力織物商であった。したがって北村木綿は、期間を通じて東京市場に多数の販売先を確保しており、安定した綿布販売を実現したものと考えられる。

知多産地は、東京市場に知多晒とよばれる小幅晒木綿を主力製品として販売していた事実は先述したが、北村木綿の販売戦略も同様であった。ただし知多晒は、打ち込み糸数や晒具合等により、細かい等級に分かれていた。まず、「頭物」と呼ばれる知多晒は、高級

品とされており、完全な実需製品であった。そのため、他の銘柄で受渡しすることはできなかった。それに対して、「番物」と呼ばれる等級品がある。これは、知多晒の中でも生産高も大きく、他の銘柄でも受渡しができるという意味で比較的汎用性の高い中級品の綿布であった²⁴⁾。

北村木綿の知多晒販売を、等級別に見ると、年次ごとに違いが見出せる。例えば、1927年の表の製品欄をみると、知多晒のなかでも「頭物」とよばれ、高級品とされる「稀」が19.4%、「別」が16.6%を占め、主力製品となっていたことがわかる。しかし1928年以降では、「壺」が24%で比重を高めている。これら「壺」や「参」は、知多晒の中では、「番物」とよばれ中級品に分類される。つまり北村木綿は、金融恐慌や昭和恐慌のなかで、主力製品を高級品から中級品へと移行させていたのである。

【2】北村木綿の生産組織

それでは、以上のような販売戦略を実施するにあたって、北村木綿はどのような生産組織を作り上げていたのか。

1 自営工場（馬場工場）の分析

先述したように、北村木綿は、自営工場に加えて、賃織工場を組織するかたちで綿布生産を実施していた。まずは、自営工場について表8を用いて分析する。

表8 北村木綿馬場工場の主要勘定

年	月	〔収入〕								〔支出〕							〔その他〕						
		木綿代	工賃	綿糸代	木管代	切木綿代	落綿代	苳代	糸屑	前貸金	織機関係 修理代	燃料費	食費	糊付代	本社払	組合費	給料関係 男工	女工	役員	その他	借入金	サイジング 出資金	
1929	1~3	-	2,200	-	1,088	361	10	174	44	23	242	1,488	451	-	-	22	2,045	315	1,250	480	700	-	-
	4~6	-	1,200	2,200	921	371	-	2	-	-	301	1,014	333	21	-	46	2,181	341	1,360	480	535	-	-
	7~9	-	1,100	500	1,308	276	-	97	160	-	329	752	344	-	-	158	1,407	231	696	480	502	-	-
	10~12	-	-	3,000	1,182	97	-	19	-	-	1,670	855	353	928	-	31	1,983	364	1,139	480	1,120	-	-
1930	1~3	-	500	1,300	1,322	58	10	34	11	5	3,111	852	333	679	-	21	1,568	300	788	480	241	-	-
	4~6	-	1,000	-	2,361	355	-	47	-	-	97	2,182	266	1,037	-	130	1,769	307	982	480	200	910	-
	7~9	-	3,225	-	2,298	246	-	50	35	-	229	397	725	856	1,225	156	1,762	384	1,058	320	656	-	-
	10~12	-	750	4,315	1,698	228	-	3	5	-	357	712	287	832	-	-	1,612	287	845	480	259	-	2,700
1931	1~3	-	700	900	1,429	175	-	54	12	-	757	1,832	301	1,174	998	325	1,504	248	776	480	713	1,000	1,088
	4~6	-	800	930	2,398	391	11	15	27	-	301	809	517	1,189	-	-	1,578	210	888	480	685	-	-
	7~9	-	-	560	2,200	412	-	70	14	-	190	1,115	1,533	1,098	-	38	1,643	247	916	480	316	1,000	-
	10~12	1,130	400	653	1,597	519	-	25	12	-	252	867	145	963	-	28	1,403	202	796	405	726	-	-
1932	1~3	-	355	2,015	1,476	503	-	4	23	-	139	925	222	782	-	-	1,024	170	684	270	124	-	-

注) 単位は百円。

資料) 北村木綿株式会社製布場「金銭出納簿」（資料ナンバー544）から、筆者作成。

表8は、北村木綿自営工場である馬場工場の金銭出納帳を用いて、その収支項目の変遷を1929年から1932年まで分析したものである。これによれば、まず収入は、木綿代、工賃、綿糸代というかたちで北村木綿本家からの支払いが大きいことがわかる。この3項目について説明がないため、それぞれの性格を十分に把握することが難しい。ただし、工賃は、馬場工場が北村本家から原料綿糸の支給を受けて、織りあがり綿布を渡すことから得

られる差額を示すものと考えることが自然である。次に、木綿代は、織りあがり綿布を北村本家に売り払った代金であったと考えられる。最後に綿糸代であるが、これは馬場工場自身が、綿糸を購入する代金を、北村本家から支給されていたものと考えられる。綿糸については、大日本紡績、日出紡績や東洋紡績、福島紡績製綿糸を多く使用していた²⁵⁾。

次に支出をみると、給与支払が大きく、続いて織機関係、燃料費、食費の順で、大きな割合を占めている。その中でも注目すべき点は、1929年末から、糊付け代が増大していることである。糊付けは、サイジングとも呼ばれ、綿糸の色艶を増し、糸の強度を高める効果をもつがゆえに、仕上がり綿布の品質を高めることにつながる工程であった。つまり北村木綿は、製品綿布の品質を高めるために、サイジング工程を重視することになったと考えられる²⁶⁾。支出欄にサイジング出資が見られるが、これはサイジング共同施設に北村木綿が出資していた事実を反映している。

2 賃織工場の分析

次に、北村木綿と賃織工場との取引の実態に迫りたい。

表9は、北村木綿の賃織工場とその取引額の変遷を、1926年から1927年、1930年から1931年、1934年から1935年の3つの時期をとって示している。まず期間を通じた工賃の動きをみると、昭和恐慌の影響で支払工賃はいったん下がるが、1934年から1935年では増大している。これは、昭和恐慌を経験するものの、そのなかで北村木綿が、賃織工場を組織する体制を維持・拡大していたことを示している。

とはいえ、賃織工場を組織するなかで、取引方法に変化が現れていた。すなわち、賃織工場からの綿布購入が増大していることである。1926年から1927年の間では、北村木綿は、賃織工場とすべて賃織契約を結んでおり、織機台数も20～30台の小規模工場が多数であった。賃織形式の取引とは、まず北村木綿が賃織工場に原料綿糸を渡して綿布生産を依頼する。そして織り上がった綿布と引き換えに、原料綿糸代を差し引いた金額を、織工賃として支払う形式である。従って賃織工場は、原料綿糸を仕入れる資金や相場判断は必要とされず、製品綿布販売に伴うリスクを負うこともないのである。

しかし1930年代になると、賃織関係にあった伊藤清次郎や岩田太郎吉が、綿布を売買する形式で取引を行うようになる。この綿布売買形式の取引の場合では、北村木綿は、受け取った綿布の代金を、相場に応じて織布工場に支払うことになる。このため織布工場は、自らの資金で原料綿糸を仕入れ、自らの判断で綿布を販売することが求められるのである。従って織布工場は、仕入れ及び販売の方法によっては、大きな利益を得ることも期待できた。

表9 各年における北村木綿の木綿集荷

順位	1926年～1927年				1930年～1931年						1934年～1935年					
	名前	所在地	織機台数	支払工賃	名前	所在地	織機台数	支払工賃	綿布購入	綿糸販売	名前	所在地	織機台数	支払工賃	綿布購入	綿糸販売
1	榊原伊平	武豊	36	721	榊原庫吉	阿久比	31	562	47	150	安井政吉	成岩	54	914		1,318
2	榊原庫吉	阿久比	30	720	久野義一	東浦	52	365			桜井辰次郎	東浦	106	893		
3	岩田太郎吉	成岩	50	600	三浦弥吉	成岩	24	191			石川芳雄	成岩	68	725	207	301
4	榊原金太郎	武豊	32	300	新美勝	阿久比	84	100		118	伊藤明	成岩	20	585	348	
5	伊藤清次郎	成岩	30	200	小田信二	東浦	54	100	34		伊藤清次郎	...		350		
6	長坂吉三郎	東浦	12	190	久田朝造	成岩	24	87			三浦弥吉	成岩	28	334	867	1,239
7	水谷眞一	武豊	23	139	石川芳雄	成岩	32	70			榊原芳松	阿久比	20	316	65	
8	杉浦愛助	亀崎	48	130	榊原清久	...		69			三浦堯運	成岩	34	311	267	
9	榊原吉次郎	半田	28	100	長坂佳一	東浦	88	59			榊原金太郎	成岩	20	298	459	
10	小田周輔	東浦	38	90	大橋司郎	成岩	24	17			榊原庫吉	半田	48	180	550	
11	関半三	竹原	100	68	鈴木信一	...		11			戸島太市	阿久比	85	143		500
12	竹重	...		67	小田周輔	東浦	56	5			井伊佐吉	阿久比	30	85	158	13
13	久米久次郎	東浦	22	50	18工場						大岩伊吉	小鈴谷	48	80		
14	竹内竹四代	阿久比	36	42	合計			1,640			吉田志市	成岩	26	57		
15	竹重	...		36							関半三	亀崎	164	50		
16	長坂泰治	東浦	54	31							19工場			5,321		
17	三浦弥吉	...		30							合計			5,419		
18	夕	...		15												
19	石川芳雄	成岩	24	14												
20	石原	...		13												
	25工場				伊藤清次郎	成岩	36		1,362	6,240	三浦柳亀	...				671
	合計		3,858		企	...			285		二宮卯吉	成岩	178			114
					岩田太郎吉	成岩	64		112	1	絹川辰次郎	成岩	16			173
					3工場						岩田太郎吉	成岩	48			90
					合計				1,840		4工場					
											合計					4,322

注1) 1926年～1927年における賃織工場の所在地および織機台数は、『紡織要覧』（1927年版）で確認。ただし、石川芳雄は、『紡織要覧』（1926年版）にて確認。

注2) 1930年～1931年における賃織工場の所在地および織機台数は、『紡織要覧』（1931年版）で確認。

注3) 1934年～1935年における賃織工場の所在地および織機台数は、『紡織要覧』（1934年版）で確認。ただし、伊藤明は、『紡織要覧』（1935年版）で確認。三浦堯運は、『紡織要覧』（1936年版）で確認。

注4) 2つ以上の期間にわたって現れる工場は、**太字のゴシック**で示した。

注5) 「綿布購入」欄は、北村木綿が、当該工場から綿布を購入した額を示している。

注6) 「綿糸販売」は、北村木綿が、当該工場に綿糸を販売した額を示している。

注7) 単位は、百円。

資料) 北村木綿株式会社『金銭出納帳』（資料ナンバー791）

しかも、伊藤清次郎の織機台数が、30台から36台へと増大し、岩田太郎吉に至っては、50台から74台へと増大を見せている。つまり、機業家の中には、戦間期を通じて賃織関係をとり結ぶなかで、その生産規模を成長させるものも現れてきた。

続く1934年から1935年になると、石川芳雄や榊原庫吉などがその織機台数を増大させる。それと連動して、賃織取引と綿布売買とを同時に行う工場が増大している。

従って、北村木綿は、賃織工場との取引関係において、1920年代半ばでは賃織形式のみの取引関係を結んでいたものの、1930年代に入って賃織工場が成長をみせるにつれて、綿布売買形式の取引に対応せざるを得なくなったと考えられる。つまり「原料供給—製品受

取」という賃織形式は、この時期にも踏襲されたものの、綿布売買形式という新たな取引形態がもたらされ、北村木綿の生産組織は、変化を迎えることになったのである²⁷⁾。

それでは、北村木綿と賃織工場との具体的な関係について、より詳細に検討していきたい。

3 分散型生産組織による多品種生産

まず1920年代中頃における賃織工場について、表10を用いて検討する。

表10は、北村木綿の自営工場（馬場工場）と賃織工場とを、その所在地と織機台数規模で分類したものである。まず織機台数規模をみれば、概ね20～30台規模の工場が多く分布していることが確認できる。

次に賃織工場の地理的分布をみると、北村木綿が拠点を構える成岩町に13工場も所在しており、成岩町と隣村関係にある阿久比村に10工場存在する。したがって北村木綿は、自社の所在地及びその付近に賃織工場を組織していたことは明らかといえよう。

続いて北村木綿の主力工場を検討する。生産委託の割合が上位15位以内に位置する賃織工場に注目すると、北村木綿自営工場、長坂泰治、関半三、岩田太郎吉、杉浦愛助など、織機台数100台規模から10台規模まで幅広い規模の工場が分布していることを確認できる。次に生産委託の割合をみると、北村木綿自営工場は全体の約13%しか生産しておらず、そのほかは賃織工場に生産を委託している。賃織工場への委託割合をみると、長坂泰治に約11%の生産委託が最大であり、その他は10%未満の委託である。したがって北村木綿は、自家生産部門を強化したり、特定の工場へと極端に生産委託したりすることもせず、幅広く賃織工場に生産委託する分散的な生産体制を敷いていた。

最後に製品綿布について考察しておく。各工場名の下に、「16手」、「20手」、「25手」、「20手切」、「18手無尺」などと記載されている。これは、例えば「16手」の場合は16手綿糸で織り上げられた綿布を指し、「20手切」の場合は20手綿糸で織り上げられた切木綿であることを示す。これをみれば、賃織工場は、それぞれ独自の製品綿布を生産していたことが判明する。つまり北村木綿は、賃織工場ごとに多様な綿布を生産させることで多品種生産を実現させていたのである。

〔3〕1930年代における知多産地の「広幅化」と生産組織の再編

本節は、主として1930年代の北村木綿の動向を検討する。先に検討したように、この時期の知多産地は、広幅木綿がその生産額を飛躍的に増大させ、小幅木綿生産においても岡木綿の比重が大いに高まっていく時期にあたっていた。

表10 北村木綿株式会社の賃織工場（1924年10月～1925年3月）

所在地(知多郡)	成岩町	平田町	武豊町	色崎町	阿久比村	東浦町	野間村	小鈴谷村	西浦町
合計	134,573	154	2,478	76,176	16,954	59,243	797	13,746	132
集荷額(円)	44.2%	0.05%	0.8%	25.0%	5.6%	19.5%	0.3%	4.5%	0.04%
%									
工場数 織機台数	13工場 1,186	3工場 77	2工場 50	4工場 216	10工場 378	4工場 128	1工場 40	2工場 88	2工場 40
名前 織機台数									
100台以上	北村木綿株式会社 196 [13.47% 16手] 大橋安次郎 194 [1.18% 20手]			藤平三郎 193 [2.29% 16手]					
90台以上					戸島太市 92 [0.03% 16手]				
50台以上	榊原伊平 56 [0.11% 16手] 二宮卯吉 50 [0.14% 16手] 小林幸平 50 [0.09% 16手] 松田太郎 50 [0.78% 16手]					長坂泰治 54 [0.67% 16手]			
40台以上					上井初太郎 48 [0.02% 16手切] 榎本卯吉 46 [0.05% 18手無尺]			永田孫三郎 48 [0.16% 16手]	
30台以上	石原勝太郎 35 [0.18% 16手]			杉浦登助 33 [0.78% 16手] 石川英 30 [0.38% 16手] 菅谷治太郎 30 [4.38% 16手]		永谷宗十 32 [0.02% 20手切] 新海荒次郎 32 [0.01% 20手切] 榊原隆彦 30 [3.21% 16手]	鈴木留吉 34 [1.28% 16手]		
20台以上	戸島久治 29 [0.85% 20手] 長沢武雄 29 [0.01% 16手切] 中野徳太郎 28 [0.07% 16手] 伊藤清次郎 26 [3.32% 16手] 久田茂次郎 24 [0.18% 16手] 西川芳雄 24 [4.20% 16手] 加藤富次郎 20 [0.00% 16手切]	榊原吉次郎 28 [0.01% 16手切] 榊原文治 25 [0.02% 20手切] 榊原平助 24 [0.01% 16手切]	山口末吉 30 [0.01% 16手切]		宮崎齡吉 24 [0.05% 20手]		小田新輔 24 [5.04% 16手]		
10台以上	榊原金太郎 16 [3.41% 16手]				新海佳彦 18 [0.01% 16手切] 新海佐之助 16 [0.01% 16手切]	長坂吉三郎 12 [2.48% 16手]			久田萬吉 20 [0.01% 16手無尺] 井口増太郎 20 [0.03% 16手]

- 注1) 機業家の所在地及び織機台数は、1925年版『紡織要覧』で確認。
 - 注2) ただし、榊原いま、新海佐之助、新海佳彦、宮崎齡吉は、1926年版『紡織要覧』で確認。
 - 注3) 中社治太郎は、北村木綿と取引関係にあった模様であるが、『紡織要覧』で確認できなかったため記載していない。取引額は、5.59円であった。
 - 注4) 賃織工場名前右横に○で囲んだ数字は、工場数を表す。
 - 注5) 賃織工場名下の {} 内には、北村木綿総集荷量に占める割合、取引額の順位（15位まで）、主要織り上げ綿布の種類を示している。
 - 注6) 北村木綿と取引額の大きかった賃織工場のうちで上位15位までは、灰色で塗りつぶした。
 - 注7) 1924年10月から1925年3月までで、北村木綿と取引のあった工場を記載。
- 資料) 北村木綿株式会社『ノート』。

【1】綿布販売先の変化

北村木綿の綿布販売先は、表11-1、表11-2によると、杉浦商店や三綿商店、中村商店などいずれも東京在住の有力綿織物商で占められており、1920年代と同じ傾向が踏襲されている。製品は、知多地方特有の小幅晒木綿である知多晒が主力製品であったことは間違いないが、等級別にみれば、中級品とされる「番物」の「壺」が約45%、同じく「参」が約34%を占めるようになる。それに対して、高級品とされる「頭物」の「稀」が約10%、

同じく「別」が約5%を占めるにとどまるのである。つまり、北村木綿は、1930年代を通じて、知多晒の主力製品を高級品から中級品へと移行させていた。

表11-1 北村木綿の綿布販売先 (1933年~1935年6月)

順位	1933年		1934年		1935年(1月~6月)	
	名前	金額	名前	金額	名前	金額
1	杉浦商店	163.0	杉浦商店	156.0	石川安太郎	54.2
2	三綿商店	94.3	三綿商店	110.8	野村藤助	50.9
3	中村商店	86.0	中村商店	110.6	杉浦商店	50.6
4	長谷川商店	73.2	石川安太郎	101.0	三綿商店	47.4
5	塚本商店	70.1	⊗	58.3	長谷川商店	26.4
6	石川安太郎	55.7	長谷川商店	57.6	⊗	24.9
7	小津木綿	52.3	∧	49.3	中村商店	21.0
8	田端屋商店	52.0	塚本商店	48.3	塚本商店	16.3
9	市田商店	39.0	田端屋商店	42.8	大	15.7
10	∧	28.4	◇西塚	42.1	田端屋商店	13.9
11	川喜田商店	26.5	小津木綿	32.5	∧	13.4
12	遠山商店	23.4	市田商店	31.5	◇西塚	12.9
13	⊗	21.1	奥井新左衛門	30.9	小梅	12.8
14	丁吟商店	18.5	丁吟商店	27.0	市田商店	11.2
15	奥井新左衛門	17.7	川喜田商店	26.4	中山綿布	11.1
	小計	821.2	小計	925.1	小計	382.7
	合計(51件)	969.9	合計(83件)	1,236.1	合計(56件)	537.5

注) 金額の単位は、千円。

資料) 北村木綿株式会社「為替取組帳」(資料ナンバー692)

表11-2 北村木綿株式会社の綿布販売先 (1937年)

1937年			
順位	名前	個数	(%)
1	中村商店	3,965	20.4
2	三綿商店	2,740	14.1
3	杉浦商店	1,383	7.1
4	塚本商店	1,345	6.9
5	小津木綿	840	4.3
6	鈴木彦兵衛	840	4.3
7	川喜田商店	820	4.2
8	長谷川商店	785	4.0
9	市田商店	775	4.0
10	田端屋商店	635	3.3
11	稲村商店	468	2.4
12	丁吟商店	450	2.3
13	瀧富商店	420	2.2
14	鈴木幸三良	350	1.8
15	川端商店	346	1.8
	小計	16,162	83.4
	合計(32件)	19,390	100.0
木綿種類		個数	
1	老	8,753	45.1
2	参	6,541	33.7
3	稀	1,909	9.8
4	別	952	4.9
5	最	161	0.8
6			
7			

資料) 北村木綿株式会社「日記帳」(資料ナンバー1063)

【2】賃織工場の変化

1 知多地方の「広幅化」

先に検討したように、1930年代は、知多地方において急速に広幅木綿生産が増大していった。当然ながら、この動きは知多地方の機業家全体にも大きな変化をもたらした。この点について表12を用いてさらに詳しく分析する。

表12 知多地方各地における織機台数の変化

年	岡田・横須賀地区				大野地区				常滑地区				成岩地区			
	小幅	広幅	合計	件数	小幅	広幅	合計	件数	小幅	広幅	合計	件数	小幅	広幅	合計	件数
1930年	884	3,454	4,238	52	435	820	1,255	24	1,051	1,235	2,286	64	1,971	193	2,164	38
1934年	447	5,145	5,592	47	388	1,419	1,807	24	602	1,087	1,689	50	893	1,481	2,374	44
年	半田・阿久比地区				乙川・亀崎地区				東浦・大府地区				合計			
	小幅	広幅	合計	件数	小幅	広幅	合計	件数	小幅	広幅	合計	件数	小幅	広幅	合計	件数
1930年	1,726	488	2,214	56	5,137	744	5,881	86	317	22	339	14	11,521	6,956	18,377	334
1934年	1,587	978	2,565	48	6,737	2,168	8,905	94	154	827	891	19	10,808	13,105	23,823	326

資料) 紡織雑誌社『紡織要覧』各年度版

注1) 区分けは、知多郡白木綿同業組合によってなされた地区分けに基づく。

1区(岡田・横須賀)、2区(大野)、3区(常滑以南)、4区(成岩以南)、5区(半田・阿久比)、6区(乙川・亀崎)、7区(東浦・大府)

注2) 件数は、機業者の数、複数の工場をもつ工場は、1件として第一工場の所在地に集計した。

表12は、知多地方を同業組合による区分けに従って7区域に分類し、それに基づいて小幅織機台数と広幅織機台数の変化を、1930年と1934年とで比較している。知多産地全体をみると、小幅織機台数は、1930年に約11,500台であったが、1934年では約10,800台にやや減少している。それに対して、広幅織機台数は、1930年に約7,000台であったが、1934年には約13,100台に大きく増大している。これは、知多産地では、小幅木綿生産は維持されたものの、その一方で「広幅化」が進展したことを如実に物語っている。

それでは、北村木綿の賃織工場が多数分布していた地区を検討していく。まず半田・阿久比地区は、小幅織機台数は1,726台から1,587台へとやや減少をみせ、その反面で広幅織機台数は、488台から978台へとほぼ倍増している。このことから、広幅木綿生産の比重は相対的に高まったといえる。

ところが、北村木綿が位置しており賃織工場も多数分布する成岩地区をみると、小幅織機台数は1,971台から893台へと半分以下に激減しているにもかかわらず、広幅織機台数はわずか193台だったのが、1,481台へと急増している。つまり、知多地方で1930年代に進んだとされる「広幅化」は、北村木綿の「お膝元」の成岩地域で顕著にみられたのである。

1920年代の分析で指摘したように、北村木綿は、成岩地区や阿久比地区の機業家を中心に、広く「賃織網」を組織することで、多品種生産を実現していた。しかし、とりわけ成

岩地区で急速に進展した「広幅化」は、その「賃織網」の再編を要求することになった。

2 賃織工場との取引関係

それでは、1934年～1937年における北村木綿と賃織工場との取引関係について、表13で具体的に検討していく。

この表は、自営工場と賃織工場への工賃及び綿布代金の支払額を月ごとに示している。また、表の左端欄には、各月における晒木綿と綿糸の相場を、さらに同業組合に報告されていた工賃を合わせて載せている。各工場名の下欄には、1929年、1931年、1935年に各工場が生産していた綿織物の種類を挙げている。

表から1934年における綿布集荷ピークを確認すると、工賃形式の集荷ピークは7月にあたる。そして同じ7月に設定された工賃は0.5厘で最低の値を示している。同様に、1936年8月にみられた工賃形式での綿布集荷ピーク時においては、工賃は0.5厘とこれまた最低の値を示している。1937年5月の工賃形式の綿布集荷ピーク時においても、工賃は0.5厘で一年間を通じてみれば比較的低い値である。このように、北村木綿が賃織形式で綿布を大量に集荷する場合は、工賃が比較的低い時期にあたっていた。

この時期の工賃設定及び産地内での工場操業については、知多郡白木綿同業組合が、その音頭をとっていた。工賃が最低の値を示した1934年7月の状況を、当時を報告した知多新聞の6月27日の記述から示すと、

「知多郡白木綿同業組合では小巾の不況で対策考究中であつたが二十六日より十五日間一斉に休業をすることとし（下線；筆者）」²⁸⁾

と、報告されているように、知多郡白木綿同業組合主導で、産地の小幅木綿生産量をストップさせる措置をとっていた。

そして翌7月には、

「知多郡白木綿の小巾は先月（=6月；筆者）二十五日以来休業をなしてゐたが二十一日から操業を開始することになつたが工賃は据置五毛である（下線；筆者）」²⁹⁾

これは、産地規模の綿布生産再開を知多郡白木綿同業組合が指示した事実を示すものであるが、加えて工賃の設定についても指示を出していたことを示している。表13で、7月の工賃は0.5厘と記されていることから、資料にある5毛という記述と合致する。

知多郡白木綿同業組合は、産地問屋主導で運営されており、その工賃設定にも大きくその意図を反映させていた。だとすれば、産地問屋である北村木綿は、工賃を低く設定し、その上で綿布を大量に集荷したと考えることができる。これは、不況期における工賃コスト圧力を成功裡に回避していたことを示している。

表13 北村木綿株式会社の賃織工賃支払い額（1934年～1937年）

年	相場		自営工場		賃織工場		合計		相場購入		合計		その他
	綿糸	絹木綿	綿糸	絹木綿	成布	成布	成布	成布	成布	成布	成布	成布	
1934	1	186.0	423	0.4	140	154	1888	210	20	20	20	20	
1934	2	200.0	432	1.0	140	154	1403	20	30	30	30		
1934	3	194.0	439	0.6	100	100	6463	170	150	150	150		
1934	4	197.6	430	0.5	800	800	175	20	20	20	20		
1934	5	204.0	448	0.6	800	800	1575	10	10	10	10		
1934	6	224.7	467	0.8	800	800	1008	40	40	40	40		
1934	7	221.0	480	0.5	800	800	1086	40	40	40	40		
1934	8	222.3	475	0.4	800	800	1086	40	40	40	40		
1934	9	222.3	475	0.4	800	800	1086	40	40	40	40		
1934	10	222.3	475	0.4	800	800	1086	40	40	40	40		
1934	11	202.4	482	0.7	800	800	1086	40	40	40	40		
1934	12	205.8	497	0.8	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	1	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	2	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	3	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	4	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	5	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	6	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	7	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	8	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	9	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	10	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	11	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1935	12	215.2	507	0.9	800	800	1086	40	40	40	40		
1936	1	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	2	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	3	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	4	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	5	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	6	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	7	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	8	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	9	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	10	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	11	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1936	12	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	1	234.7	515	1.5	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	2	234.7	515	1.5	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	3	243.1	519	1.5	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	4	253.5	533	1.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	5	246.6	551	0.5	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	6	252.8	526	0.2	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	7	238.2	521	0.3	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	8	237.2	499	0.7	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	9	239.3	520	0.5	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	10	226.2	501	0.6	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	11	219.4	508	0.2	1000	1000	1600	30	30	30	30		
1937	12	233.2	486	2.0	1000	1000	1600	30	30	30	30		

注1) 自営工場、()内の数字は、綿糸購入と表記された金額を示す。
 注2) 賃織工場、【】内の数字は、綿布購入に際して北村木綿が支払った金額を示す。
 注3) 工場名の下は、順にその工場の所在地、織機台数、生産綿布（1929年、1931年、1935年）を示す。織機台数は、1935年時の数字。「・・・」は不明であったことを示す。
 注4) 相場欄において、濃い網掛けは、年間で相場の高い時期を、薄い網掛けは低い時期を示す。
 注5) 自営工場、賃織工場において、濃い網掛けは年間で、支払い額が多かった時期を示す。
 注6) 自営工場の賃織工場（1935年12月）の【1600】は、綿布購入額を示す。
 注7) 単位は、百円。
 資料) 北村木綿株式会社「金銭出納帳」
 知多郡白木綿同業組合・知多綿布工業組合『昭和九年統計概要』、『昭和十一年統計概要』、『昭和十二年統計概要』、『工場通覧』各年版
 紡織雑誌社『紡織要覧』（1929年版）および（1936年版）

3 知多晒の不振

とはいえ、知多郡白木綿同業組合が主導で進めてきた工賃引き下げは、知多産地の機業家に大きな転機をもたらした。1934年12月14日付けの「知多新聞」には、問屋による工賃引き下げと、その影響について以下のように述べている。

「知多白木綿のうち改良は不況つづきで工賃は最近五毛下げの一厘となったがまた今日から五毛下げの五毛となった需要激減によるものであるが 岡木綿、ガーゼ等の代用品があるのと大体に生産の不統制と販売にも統制なく問屋筋の言ふままになつて生産してゐるのが衰微の原因でこの調子でゆくと知多特産晒は影を没し去られようという状態にあり…（下線；筆者）」³⁰⁾

と、報告している。知多特産晒は、知多地方特有の小幅木綿「知多晒」を指しており、東京市場においてブランド品として確固たる地位を築いており、知多産地問屋が販売のイニシアチブを握っていた³¹⁾。その知多郡白木綿同業組合による度重なる工賃引き下げが、知多小幅綿織物業を衰退に導く要因となっていることが指摘されている。加えて記事の叙述にあるように、岡木綿やガーゼなど、「知多晒」に代わる代替財の登場が指摘されている。

それについて、例えば、1934年6月13日「知多新聞」では、以下のように報告されている。

「知多白木綿のうち晒木綿は需要期にあり乍ら減産で五月は昨季より約半の八十万反に減じた原糸高もあるが第一は需要の途に行詰ったもので岡木綿に轉業するもの多くこれは百四十万反で五十万反から増加した。浴衣地の需要増大を物語るもので異常な活況を呈してゐる」³²⁾

この記事によれば、晒木綿（「知多晒」）の生産高が減少した原因として、需要が行き詰まってしまったことを指摘している。それに対して浴衣地への需要が高まっていき、その裏地に利用される岡木綿需要の増大を背景として、岡木綿生産に転業する機業者が続出した事態が明らかになっている。

一方、1930年代半ばは、為替相場の急落による日本綿布の相対的な競争力向上が、輸出産地の急速な拡大をもたらしたと指摘される³³⁾が、「知多の廣巾 飛躍期に入る」³⁴⁾と報告されたように、知多産地にも同じような事態が生じた³⁵⁾。その結果、この時期には、輸出向けの広幅木綿を生産する機業家が現れることになった³⁶⁾。しかもそれは、小幅木綿機業家の広幅木綿生産への転業をも含んでいた。

4 賃織網の再編

以上の事態は、北村木綿と賃織工場との関係にも大きく影響を与えた。

特に、1920年代から賃織関係を継続していた機業家（表9参照）を対照にして検討する。

（Ⅰ）賃織関係を解消した機業家

表13の中で、石川芳雄、二宮卯吉、関半三は、1920年代から北村木綿と賃織関係を取り結んでいたが、それぞれ1935年以降には、賃織関係から離脱した。石川芳雄は、1931年には小幅の晒生地を生産していたが、1935年には広幅木綿の金巾を生産するようになった。さらに二宮卯吉（織機178台）や関半三（織機164台）など大規模な賃織工場は、1934年には北村木綿との取引関係を希薄化させ、製品では晒生地に加えて岡木綿の生産へと進出している。つまり、これらの機業家は、知多晒の不振に対応して、広幅木綿や岡木綿へと進出することで、北村木綿の賃織網から離脱したのである。

（Ⅱ）賃織関係を継続した機業家

それに対して、三浦弥吉、榊原庫吉は、1920年代より期間を通じて北村木綿と取引関係を継続している。両者ともに、晒生地を生産しているから、知多晒を生産する北村木綿の分業関係に一貫してとどまっていたものと考えられる。

（Ⅲ）その他の機業家

北村木綿は、安井政吉（1933年2月創業）、伊藤明（1934年3月創業）、鈴木孫三郎（1935年4月）など、1930年代に広幅木綿で新規参入した機業家とも取引関係を築いている。恐らく、「広幅化」のブームに乗って新たに創業した中小機業家に、広幅木綿生産を委託していたのであろう。

以上をまとめると、「広幅化」や岡木綿の台頭など、1930年代の市場構造変化は、北村木綿の賃織関係の継続に危機的状況をもたらした。これに対して北村木綿は、賃織に基づく生産組織を解消するわけではなかった。むしろ、長期的に賃織関係を取り結ぶ機業家との分業関係に基づく組織を継続させ、新規参入の機業家との取引も始めることで、賃織網の再編を図った。さらに北村木綿自営工場に注目すると、1933年9月に織機台数154台の北村木綿一色工場が設立されている。一色工場には期間を通じて北村木綿より「綿糸購入」代金が支給されている。工賃が支払われていないにもかかわらず綿糸代が恒常的に支給されていること、そして一色工場で晒生地を一貫して生産していたということから、この綿糸代には、織上げ綿布に支払う工賃が含まれていたものと考えられる。つまり、一色工場は、北村木綿の生産組織の一翼として小幅木綿を生産していた。したがって、自営工場である一色工場は、二宮卯吉や関半三など大規模賃織工場の離脱を埋め合わせる役割を果たしたのである。

とはいえ、1920年代から長期的な取引関係を結んできた賃織工場が離脱したことは、かつて可能であった多品種少量生産システムの維持を困難にさせたと考えられる。知多晒

への織り上げには、綿布生産を実際に担う各機業家の技術力が大きく反映されるからである。だとすれば、東京市場に販売される知多晒が、1930年代を経て、汎用性の高い「番物」へと比重を高めていったことは、従来の生産組織が再編されたことと相関していたと考えるべきであろう。

おわりに

これまでの戦間期知多綿織物業を検討から、以下の2点を主張して、まとめとしたい。

第1に、戦間期の知多綿織物業における小幅綿織物業に関わる点である。

戦間期の知多綿織物業は、研究史が指摘するように、特に1930年代において、「広幅化」が進展し輸出産地の性格を強めていった。加えて、小幅木綿生産についても岡木綿生産の上昇という事態は生じていた。しかし、知多晒生産は、その相対的地位を下げるものの、衰退したわけではなかった。

ただし、市場構造の変化は知多産地機業家の編成を大きく変化させ、それゆえ賃織工場を組織する知多産地問屋は対応を迫られることになった。だから、1930年代の知多産地問屋が直面した問題は、自ら組織した賃織網の変動にどのように対処するかということであった。つまり、従来の生産組織を再編できるか否かが、産地問屋の浮沈および競争力への決め手となっていた。本稿で取り上げた北村木綿は、1920年代に組織した生産組織を再編しつつ、分散型生産システムを堅持していた。それは、一部の賃織工場と長期相対取引関係を継続し、その一方で自家工場生産を強化するというものであった。その結果、北村木綿は、知多産地トップクラスの産地問屋として知多綿織物業をリードすることができたのである。

第2に、賃織という分散型生産組織に関わる点についてである。賃織という分散型生産システムでは、いわゆる「機場のわがまま」と呼ばれる、高い工賃への要求がデメリットとして指摘された³⁷⁾。しかし、本稿でも指摘したように、知多郡白木綿同業組合規模で実施された工賃規制は、一定の工賃引き下げ効果を発揮し、このデメリットを成功裡に解決した。また、1920年代に北村木綿が形成した賃織組織で明らかにされたように、多品種生産を実現する上でも効果をあげた。

しかし、知多晒市場が極度の不振を迎え、その一方で岡木綿や広幅木綿を生産する選択肢が浮上すると、事態は一変した。特に、戦間期で織機台数150台を超えるまでに成長した二宮卯吉や関半三は、その資金力を背景に、①工賃下落を受け入れて賃織工場にとどまるか、②岡木綿（あるいは広幅木綿）生産に乗り出して自らの相場判断で経営するか、という選択が可能になった。その上でこの2者は、賃織関係から離れることを選択したのであ

る。つまり、戦間期の産地発展の中で賃織工場は成長を遂げていき、産地問屋との下請関係を取捨選択するものが現れたのである³⁸⁾。これは、下請工場側が取引関係においてイニシアチブを発揮する事例であったといえる。

このような賃織工場の離脱に直面した北村木綿は、新たな自営工場設立へのインセンティブに駆りたてられたものと考えられる。つまり、北村木綿の自営工場設立は、賃織の自立化による生産組織再編の産物だったのである。

注

- 1) 本稿は、「平成16年度（第2回）企業家フォーラム研究助成」による研究成果である。
- 2) 本稿の作成にあたっては、とくに史料の閲覧・利用について、北村明彦氏（きたむら株式会社代表取締役社長）、山田晃氏（半田市博物館長）に、ひとかたならぬ便宜を図って頂いた。そのご好意に、厚くお礼申し上げる。
- 3) 山崎広明「両大戦間期における遠州綿織物業の構造と運動」『経営史林』第6巻第1・2号，1969年。
- 4) 山崎広明「知多綿織物業の発展構造」『経営史林』第7巻第2号，1970年。
- 5) 阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』東京大学出版会，1989年。
- 6) 斎藤修「在来織物業における工場制工業化の諸要因—戦前期日本の経験—」『社会経済史学』第49巻第6号，1984年2月。
- 7) 斎藤修・阿部武司「賃機から力織機工場へ」（南亮進・清川雪彦編『日本の工業化と技術発展』，東京経済新報社，1987年）。また、ランダスは、賃織工場が原料綿糸を着服するなどモラルハザードが横行する点を、問屋制のデメリットとして指摘している（ランダス・D・S（石坂昭雄・富岡庄一訳『西ヨーロッパ工業史—産業革命とその後1750—1968』第1巻，みすず書房，1980年）。なお、生産組織をめぐる一連の研究史は、岡崎哲二・中林真幸編『生産組織の経済史』東京大学出版会，2005年、の序章に詳述されている。
- 8) 橋口勝利「両大戦間期知多綿織物産地の展開と生産組織—問屋制から下請制へ—」『日本史研究』第504号，2004年8月。
- 9) 山崎広明〔1970〕。
- 10) 阿部武司〔1989〕。
- 11) 山崎広明〔1970〕。
- 12) 日本商工会議所『商取引組織及系統ニ関スル調査（内地向綿織物）』，1930年3月。
- 13) 農商務省工務局編『織物及莫大小に関する調査』，1925年。商工省事務局編『商取引組織及系統ニ関スル調査（内地向綿織物）』，日本商工会議所，1930年。
- 14) 山崎広明〔1970〕。
- 15) 愛知県知多郡成岩町『成岩町史』，1936年，127頁。
- 16) 繊維商工業要鑑編集部『繊維商工業要鑑』，1930年。
- 17) 紡織雑誌社『紡織要覧』1925年版。
- 18) 後藤靖・下谷政弘，『全国工場通覧1 昭和六年版①』，柏書房株式会社，1992年。
- 19) 産地問屋による晒工賃不払いは、知多郡阿久比村でも報告されている。この点について、問屋組合でも重要視したうえで対策を講じるとされている（「知多新聞」1932年11月18日）。
- 20) 畑中商店当主畑中権吉は、かつて北村木綿で番頭として働いており、その後独立したという。それゆえ、両者は綿糸取引を通じたつながりを維持していたものと考えられる。山崎広明〔1970〕。

- 21) 東京信用交換所『東京織物問屋総覧』東京信用交換所, 1929年7月。
- 22) 日本商工會議所『商取引組織及系統ニ関スル調査(内地向綿織物)』, 1930年3月。
- 23) 阿部武司は、1920年恐慌を経た1920年代に綿糸商間で綿糸売込競争があった点を指摘している。知多産地においても同様な事態が生じたものと考えられる。阿部武司〔1989〕, 146頁。また、同じく、知多産地問屋の瀧田商店も、1920年代に大阪の有力綿糸商への取引関係を強めている。しかもそれと連動して、小幅木綿向けの16番手綿糸の取引額を増大させている。橋口勝利「両大戦間期知多綿織物業の国内市場展開—産地問屋の自立的販売活動—」『社会経済史学』第69巻第3号, 2003年9月。
- 24) 福島銀治「知多木綿50年の思い出(50)」知多織物工業協同組合『知多織月報』第245号, 1978年9月。
- 25) 製布場「金銭出納帳」(北村木綿史料)による木管代の分析に基づく。
- 26) 成岩町では、従来手糊で糊付けが行われることが通例であったが、1927年にサイジングの設備が導入されるようになったという。愛知県知多郡成岩町『成岩町史』, 1936年, 128頁。
- 27) 賃織形式から売買形式の取引形態は、同じく知多地方の機業家である富貴織布株式会社の事例でも確認できる。橋口勝利「両大戦間期知多小幅綿織物業における賃織工場—問屋・賃織工場関係の分析—」『経営史学』第41巻第3号, 2006年12月。
- 28) 「知多新聞」1934年6月27日。
- 29) 「知多新聞」1934年7月20日。
- 30) 「知多新聞」1934年12月14日。
- 31) 「知多晒」をめぐる知多産地問屋の活動については、橋口勝利〔2003〕。
- 32) 「知多新聞」1934年6月13日。
- 33) 阿部武司〔1989〕。
- 34) 「知多新聞」1934年1月13日。
- 35) 山崎広明〔1970〕。ただし、山崎は、日本綿布の輸出競争力の一因に、女工賃金の低位固定化の重要性も指摘している。
- 36) 知多産地の広幅織機台数は、1930年で6,956台、1932年で8,369台、そして1934年では13,105台と急増している。知多産地では、1920年代よりも、むしろ1930年代半ばに広幅木綿生産の比重が高まっている。橋口勝利〔2004〕、32、33頁の表1を参照。
- 37) 斎藤修・阿部武司〔1987〕。
- 38) 二宮卯吉や関半三と同じように、知多で賃織工場を営んでいた富貴織布株式会社(織機台数120台)も、賃織工賃などの条件に応じて、販売先を選択していた。橋口勝利〔2006〕。